



株主の皆様へ

第**130**期 報告書

2025年4月1日 ▶▶ 2026年3月31日

Heavy Duty Sacks

Flexible Containers

Plastic Film Products

昭和パックス株式会社

生産設備への継続 創立90周年の当期は



第130期の業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループ第130期（2025年4月1日～2026年3月31日）の事業概況のご報告にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

当社グループの第130期におきましては、売上面では重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋の売上数量は砂糖・塩用途が前年同期を上回った一方、米麦用途が低調、下期は当社が得意とする合成樹脂用途が減少しました。2期連続で業績に貢献した中型袋の勢いは弱まりました。子会社の九州紙工(株)は塩・米麦用途が減少したものの、砂糖・飼料用途で増加し、前年実績並みとなりました。このところ好調だったタイ昭和パックス(株)は内需の低迷で、業績を落とす結果となりました。フィルム部門は、産業用の一般広幅フィルムが

投資で企業力を強化。 経常利益で増益を達成しました。

低調でしたが、マスキングフィルム「HQF」、ポリスチレンフィルム「エスクレア」の売上数量が伸長。農業用ではハウスフィルム「キリヨケバーナル」「フルーツ物語」は増加しましたが、「牧草ストレッチフィルム」等は減少しました。なお、中東情勢の悪化から期末に農業用フィルムの駆け込み需要がありました。コンテナ部門では1,000リットル液体容器用ポリエチレンバッグ内袋「エスキューブ」の新規採用が進みました。利益面では賃上げ、投資設備完成による減価償却費などの負担が増加する中、販売数量の伸長、諸経費の抑制に努め、経常利益は増益を達成しました。

これらの結果、当社グループの第130期の連結業績は、連結売上高23,563百万円（前期比247百万円増収）、営業利益1,632百万円（同254百万円増益）、経常利益1,867百万円（同240百万円増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,283百万円（同37百万円減益）となりました。

中期経営計画の進捗状況

当社グループの中期経営計画「PAXXS VISION-2030」1st STAGEの4年目にあたる130期も、開発体制・生産設備・人への投資を継続しました。この1年間、「ニーズをカタチに」プロジェクトにおいて新たな営業体制の構築を目指してクラウドベースの営業支援プラットフォームを導入し、顧客情報の一元管理による営業効率化を進めました。農業用フィルム部門で温暖化対策としてハウス内の急激な温度変化を抑える散乱光フィルム「サンランバーナル」を上市しました。「品質の追求」プロジェクトでは、富山工場で重包装袋のデジタル品質管理記録のテスト運用を開始し、防府工場にピンチ製造ラインを設置しました。「仕事に自信を」プロジェクトでは教育動画の普及が進み、残り2工場にも間もなく行き渡る予定です。

生産設備への投資について

少子高齢化が進む中、いかに生産効率を上げるかは多くの企業に共通するテーマです。当社グループは2021年3月期から6年間にわたり、主力事業である重包装袋部門の生産設備を順次更新してきました。従来の設備では、型替え作業の大部分を熟練オペレーターがマニュアル作業で行っていましたが、多品種小ロット化が進んで頻りに型替え作業をしなければならず、非稼働時間の短縮が課題になっていました。より少ない人数で経験に頼らずスムーズに作業できるように、新たな設備ではタッチパネルでデータを呼び出し、機械が自動で型替えを行うことで、迅速かつ正確な型替えが可能になりました。作業時間の短縮、人的な作業ミスやブレの低減、オペレーターの負担低減により稼働時間が延びて生産性が向上するとともに、品質が安定し、技術習得のスピードも向上しました。また、他分野への展開にも柔軟に対応できる生産体制になったことで、今後の業績に貢献するものと考えております。

東京工場の建て替え、 子会社の株式追加取得について

全国に6カ所ある工場の多くで建屋の経年劣化が著しくなっています。製造設備の更新が計画通り2026年3月期で一旦落ち着いたことから、基幹工場である東京工場（埼玉県北本市）を建て替えることにいたしました。着工は2026年8月を予定しており、5年かけて順次建て替えてまいります。労働環境および生産環境が刷新されることで、人材の確保、生産性の向上、未開拓分野への拡販を期待しております。また、当社は2026年5月に連結子会社であるタイ昭和パックス(株)の株式を追加取得いたしました。これは親会社の株式持分比率を高めることで、グループ全体の経営の効率化を意図したものです。もとより親会社に帰属する当期純利益が増加することで、結果として連結業績やROE（自己資本利益率）の向上につながると考えております。

株主の皆様へ

当社は2025年12月20日に創立90周年を迎えることができました。これもひとえに関係各位のご支援の賜物と心から御礼申し上げます。つきましては株主の皆様への感謝の意を表すため、2026年3月期の期末配当につきまして1株当たり10円の記念配当を実施することといたしました。その結果、当期の1株当たりの配当金は、普通配当40円と合わせて1株当たり50円（うち中間

配当20円）となります。

不透明な市場環境ですが、当社グループが100年、120年と進んでいくためさらに企業力を培い、お取引先様に「選ばれる企業」を目指してまいります。また、株主の皆様に安定した配当を続けるため経営努力を続けてまいります。

株主の皆様には何卒ご理解いただき、これからも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

100年、120年と進むため、 「選ばれる企業」を目指す。

代表取締役社長

小野寺 香一



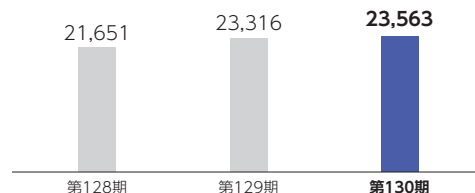
売上高

235億63百万円 (前年同期比 1.1%増)

▶ 売上高について

当社グループの主要事業は、国内の素材産業や農産物の生産動向に影響を受けやすい産業用包装資材の製造販売です。海外経済減速や主要取引先の減産により当社グループの売上数量は伸び悩む状況が続きましたが、連結売上高は前期比247百万増の235億63百万円となりました。

売上高



営業利益

16億32百万円 (前年同期比 18.5%増)

経常利益

18億67百万円 (前年同期比 14.8%増)

親会社株主に帰属する 当期純利益

12億83百万円 (前年同期比 2.8%減)

▶ 利益について

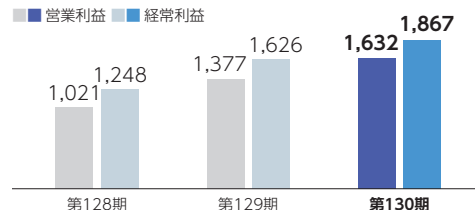
売上数量は伸び悩む状況が続きましたが、採算の確保に努めた結果、営業利益および経常利益は前年に比べ増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の投資有価証券売却益剥落等の影響により減益となりました。

▶ 来期の見通しについて

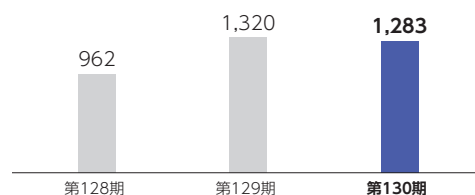
来期につきましては、中東情勢緊迫化による業績への影響を最小限に抑えて、売上数量や採算を確保していくことが急務となります。一方で賃上げによる人件費、投資設備完成による減価償却費などの負担が増加し、引き続き利益圧迫要因となることは避けられない見込みです。

当社グループの来期の業績は、中東情勢緊迫化の影響などから業績の見通しの前提となる石油由来の原材料の調達や価格、また主要販売先の生産設備の稼働動向を見通すことが困難な状況のため、現時点では未定とし、今後合理的な想定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

営業利益／経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産

369億21百万円

純資産

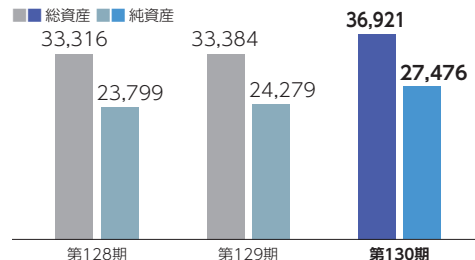
274億76百万円

▶ 資産について

総資産は36,921百万円で、前連結会計年度末に比べて3,536百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金701百万円、有形固定資産354百万円、投資有価証券2,324百万円および退職給付に係る資産295百万円です。主な減少要因は受取手形および売掛金216百万円です。

純資産合計は27,476百万円で、前連結会計年度末に比べて3,197百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金1,107百万円、その他有価証券評価差額金1,367百万円、為替換算調整勘定331百万円および退職給付に係る調整累計額454百万円です。

総資産／純資産

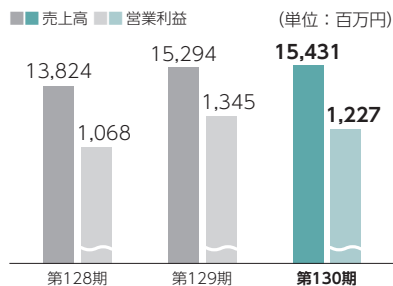


重包装袋



当社のクラフト紙袋の売上数量は前期比1.7%の減少となりました。塩、砂糖・甘味、その他の用途は業界の傾向と同じく増加し、化学薬品およびその他食品の用途は業界の傾向に反して増加しました。一方で米麦、合成樹脂、その他鉱産物の用途は業界の傾向と同じく大きく減少しました。

タイ昭和パックス(株)のクラフト紙袋の売上数量は、タイおよび周辺諸国の経済減速により、前期比10.2%の減少となりました。九州紙工(株)は、砂糖および飼料用途にて増加し、塩用途にて大きく減少したものの、全体では前期比0.4%の増加となりました。山陰製袋工業(株)の売上数量は、前半の減少から期末にかけて増加に転じ、前期比0.4%の増加となりました。

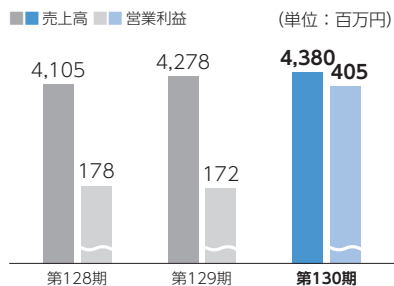


フィルム製品



当社のフィルム製品の売上数量は、産業用で増加、農業用で減少し、合計では前期比0.7%の減少となりました。産業用では、マスキングフィルム「HQF」、ポリスチレンフィルム「エスクレア」、パレットストレッチ用フィルム「エスラップ」、発泡フィルムは増加しましたが、一般広幅フィルムは減少しました。農業用では、ハウスフィルム「キリヨケパーナル」「フルーツ物語」は増加しましたが、「牧草ストレッチフィルム」「農サクビ」は減少しました。

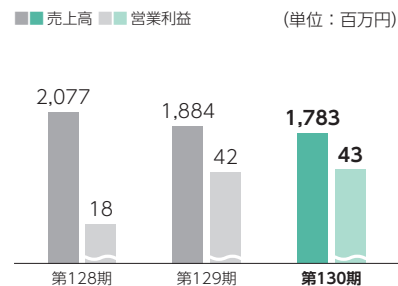
主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、原料ナフサの価格が弱含みで推移した一方で、物流費や労務費など諸経費の上昇が継続していることから高水準で推移しました。加えて、中東情勢緊迫化の影響により価格の上昇や一部において供給制約が生じ、調達面に影響を及ぼしています。



コンテナ



当社のフレキシブルコンテナ「エルコン」の売上数量は、前期比15.5%の減少となりました。液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は、新規用途での採用が進み、前期比22.6%の増加となりました。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は、前期比13.4%の減少となりました。



会社概要 (2026年3月31日現在)

- 設立
1935年12月20日
- 資本金
6億4,050万円
- 主要な事業内容
クラフト紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品の製造販売および各種包装容器、包装材料、包装関係機械の製造販売
- 主要な事業所
本 社 〒162-0845
東京都新宿区西谷本村町2番12号
電話 03(3269)5111
支 店 大阪、西日本(山口)、中部(名古屋)、東北(仙台)
工 場 東京(埼玉)、防府(山口)、富山、亀山(三重)、
盛岡(岩手)、掛川(静岡)
子 会 社 九州紙工(鹿児島)、ネスコ(東京)、
山陰製袋工業(島根)、タイ昭和パックス(タイ王国)

当社の株式の状況 (2026年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 13,450,000株
- 発行済株式の総数 4,450,000株
- 株主数 1,290名
- 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社サンエー化研	846	19.3
新生紙パルプ商事株式会社	837	19.1
日本証券金融株式会社	210	4.8
株式会社三菱UFJ銀行	135	3.1
特種東海製紙株式会社	130	3.0
松井証券株式会社	109	2.5
株式会社みずほ銀行	80	1.8
農林中央金庫	75	1.7
株式会社鹿児島銀行	70	1.6
昭和パックス社員持株会	63	1.4

(注)持株比率は自己株式(59,994株)を控除し、計算しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末配当金支払 3月31日
- 株主確定日 3月31日
- 中間配当金支払 9月30日
- 株主確定日 9月30日
- 基 準 日 定時株主総会については、3月31日。その他の定款に定めがある場合のほか、必要があるときはあらかじめ公告する一定の日。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
- お 取 扱 窓 口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
- 特別口座管理機関 みずほ信託銀行
- お 取 扱 店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)
- 未 払 配 当 金 の お 支 払 単 元 株 式 数 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
100株
- 公 告 方 法 電子公告により、当社ホームページに掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。

役員 (取締役および監査役) (2026年6月26日現在)

- 代表取締役社長 小野寺香一 生産本部長
- 取 締 役 湯 口 毅 営業本部長
- 取 締 役 清水 貴雄 管理本部長
- 取 締 役 多久 秀臣
- 取 締 役 花井 謙介
- 取 締 役 大 館 諭
- 取 締 役 赤木 鉄朗
- 常 勤 監 査 役 上河 義章
- 監 査 役 井上眞樹夫 新生紙パルプ商事(株) 常勤監査役
- 監 査 役 佐藤 誠一 (株)サンエー化研 常勤監査役

※大館諭氏および赤木鉄朗氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※井上眞樹夫氏および佐藤誠一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

